



Digital Garage

## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東  
 コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111  
 コーポレート本部管掌  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	72,955	80.2	45,393	217.1	30,149	216.7	30,330	209.9	29,733	163.5
2021年3月期	40,478	9.6	14,317	43.1	9,518	29.8	9,786	31.9	11,284	77.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	654.77	592.36	38.4	22.1	62.2
2021年3月期	212.49	193.82	17.1	8.4	35.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 5,741百万円 2021年3月期 2,495百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	231,607	97,217	95,738	41.3	2,033.00
2021年3月期	178,301	63,082	62,134	34.8	1,348.45

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,059	△7,978	6,244	43,415
2021年3月期	7,047	△864	△914	37,989

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有 者帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,475	15.1	2.6
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,648	5.3	2.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期における配当予想は未定であります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っていません。なお、詳細につきましては、(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	47,482,800株	2021年3月期	47,441,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期	390,960株	2021年3月期	1,363,660株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	46,322,198株	2021年3月期	46,051,295株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績〔日本基準〕（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,932	—	△3,720	—	466	—	△383	—
2021年3月期	34,832	6.1	△2,286	—	1,126	565.1	1,084	164.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△8.27	—
2021年3月期	23.54	20.54

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。
2. 2022年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	82,522		27,321		31.4		550.58	
2021年3月期	77,074		24,291		29.9		500.93	

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,928百万円 2021年3月期 23,082百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で認識する方法に変更したこと等により、売上高が減少しております。また、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、経常利益が減少したほか、関係会社株式評価損を計上したこと等により、当期純利益が減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。決算説明会については、当社ウェブサイト (<https://www.garage.co.jp/ja/ir/library/>) において日本語及び英語で動画を掲載する予定であります。この説明会で使用した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く市場環境は、当社グループが事業展開する電子決済市場、インターネット広告市場ともに今後も継続的な成長が見込まれております。2020年の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により同分野で最も市場規模の大きい旅行サービスが前年比約6割減と大きく影響を受けたことで、前年比0.4%減の19兆2,779億円となりました（注1）。一方で、2018年4月に内閣府主導の下、国内のキャッシュレス決済比率を2017年の21.3%（注2）から2025年に40%とする目標が設定され（注3）、キャッシュレス化が推進されている背景から、今後も市場の成長が見込まれます。また、2021年のインターネット広告市場においては、インターネット広告の取引手法の主流であり85.2%を占める運用型広告が引き続き市場の伸びを牽引し（注4）、前年比21.4%増となる2兆7,052億円と社会のデジタル化加速が追い風となり前年に引き続きプラス成長となり（注5）、電子決済市場と同様に市場拡大が見込まれております。

出所 （注1）経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書（2021年7月）」

（注2）一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2021（2021年3月）」

（注3）経済産業省「キャッシュレス・ビジョン（2018年4月）」

（注4）㈱CARTA COMMUNICATIONS、㈱D2C、㈱電通、㈱電通デジタル「2021年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

（注5）㈱電通「2021年日本の広告費」

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
収 益	40,478	72,955	32,476	80.2
税 引 前 利 益	14,317	45,393	31,077	217.1
当 期 利 益	9,518	30,149	20,631	216.7
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	9,786	30,330	20,545	209.9
当 期 包 括 利 益	11,284	29,733	18,449	163.5

当連結会計年度の収益は72,955百万円（前期比80.2%増）、税引前利益は45,393百万円（前期比217.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は30,330百万円（前期比209.9%増）、当期包括利益は29,733百万円（前期比163.5%増）となりました。インキュベーションテクノロジー事業において、営業投資有価証券の公正価値が大幅に伸長し、フィナンシャルテクノロジー事業においては主力の決済事業が堅調に推移しました。また、事業セグメントに属していない全社共通の金融資産（投資有価証券）の公正価値測定による評価益も計上し、これらの結果、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前 期 比	
				増 減 額	増 減 率 (%)
フィナンシャル テクノロジー事業	収 益	9,666	10,762	1,096	11.3
	税 引 前 利 益	4,118	4,548	431	10.5
マーケティング テクノロジー事業	収 益	13,049	13,031	△17	△0.1
	税 引 前 利 益	735	883	149	20.2
インキュベーション テクノロジー事業	収 益	11,482	32,787	21,305	185.6
	税 引 前 利 益	10,264	31,215	20,951	204.1
ロングタームインキュ ベーション事業	収 益	5,931	4,567	△1,364	△23.0
	税 引 前 利 益	2,653	1,380	△1,272	△48.0
調 整 額	収 益	351	11,808	11,456	—
	税 引 前 利 益	△3,452	7,366	10,818	—
合 計	収 益	40,478	72,955	32,476	80.2
	税 引 前 利 益	14,317	45,393	31,077	217.1

【フィナンシャルテクノロジー事業】

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

当連結会計年度は、決済事業を展開する㈱DGフィナンシャルテクノロジーが、多様な決済ソリューションを提供し高成長を継続致しました。新型コロナウイルス感染症拡大による特需の一部反動あるも、EC市場拡大による取扱い増加や旅行関連決済の回復に加え、モバイルオーダー事前オンライン決済等の新規決済手段による取扱いや国内中心に対面決済の取扱いが好調に増加し、決済取扱高は前期比約18%増の約3兆5,978億円、決済取扱件数は同約10%増の約7.2億件まで伸長致しました。

これらの結果、収益は10,762百万円（前期比11.3%増）、税引前利益は4,548百万円（前期比10.5%増）となりました。

【マーケティングテクノロジー事業】

マーケティングテクノロジー事業では、インターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

当連結会計年度は、インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーにおいて、主力のデジタルアド事業が堅調に推移致しました。特に、通信キャリア決済・クレジットカード等の金融向けのフィンテック関連プロモーションにおいては、広告取扱高が前期比約11%増の約177億円と堅調に増加致しました。一方、受託開発案件の減少やデジタルアド事業において注力業種の見直しを実施したこと等により、収益は13,031百万円（前期比0.1%減）、税引前利益は883百万円（前期比20.2%増）となりました。

【インキュベーションテクノロジー事業】

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

当連結会計年度は、投資先のIPO、ファイナンスによる公正価値の大幅増加及び海外上場銘柄を中心に売却したこと、また外国為替相場が円安傾向で推移したこと等により、収益は32,787百万円（前期比185.6%増）、税引前利益は31,215百万円（前期比204.1%増）となりました。

また、営業投資有価証券の残高は77,950百万円（前連結会計年度末比30,780百万円増）となりました。

【ロングタームインキュベーション事業】

ロングタームインキュベーション事業では、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

当連結会計年度は、持分法適用会社である㈱カクコム業績が新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復しました。一方、前連結会計年度において連結子会社の事業譲渡を実施したことや当連結会計年度において連結子会社におけるのれんの減損損失を計上したこと等により、収益は4,567百万円（前期比23.0%減）、税引前利益は1,380百万円（前期比48.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
流 動 資 産	113,548	147,642	34,094	30.0
非 流 動 資 産	64,753	83,965	19,212	29.7
資 産 合 計	178,301	231,607	53,306	29.9
流 動 負 債	56,865	59,242	2,377	4.2
非 流 動 負 債	58,355	75,149	16,794	28.8
負 債 合 計	115,220	134,390	19,171	16.6
資 本 合 計	63,082	97,217	34,136	54.1

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて53,306百万円増加し、231,607百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が2,112百万円減少した一方、営業投資有価証券が30,780百万円、その他の金融資産（非流動資産）が15,439百万円、現金及び現金同等物が5,427百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,171百万円増加し、134,390百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の増加等により繰延税金負債が13,486百万円、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が4,315百万円、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が3,989百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて34,136百万円増加し、97,217百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金により1,475百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により30,330百万円増加したほか、自己株式の処分により資本剰余金が1,206百万円増加し、自己株式が3,422百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前 増	期 減	比 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,047	7,059			12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	△7,978			△7,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914	6,244			7,157
現金及び現金同等物の期末残高	37,989	43,415			5,427

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43,415百万円（前期比5,427百万円増、同14.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は7,059百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前利益45,393百万円、営業債務及びその他の債務の増加額4,170百万円、営業債権及びその他の債権の減少額2,383百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額30,444百万円、投資有価証券に関する利益12,581百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は7,978百万円となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出4,794百万円、有形固定資産の取得による支出1,501百万円、無形資産の取得による支出1,354百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は6,244百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入11,700百万円、自己株式の処分による収入4,629百万円、短期借入金の純増額2,650百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10,330百万円、リース負債の返済による支出1,738百万円、配当金の支払額1,474百万円であります。

(4) 今後の見通し

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。

また、新型コロナウイルス感染症のリスクについては、当社業績への影響は限定的であります。今後新型コロナウイルス感染症の経済社会に対する影響が拡大した場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、2021年3月期を初年度とし「Designing our New Normal Context」をスローガンに掲げた中期経営計画（2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年）を策定しております。フィナンシャルテクノロジー事業、マーケティングテクノロジー事業につきましては、中期経営計画にて掲げております年平均成長率20%程度の利益成長を目指すほか、ロングタームインキュベーション事業におきましては、持分法適用会社である㈱カカコムの利益貢献に加え、国内外で戦略的事業を創出・育成することで年平均成長率15%程度の利益成長を目指して参ります。また、インキュベーションテクノロジー事業におきましては、ROI2.5倍をハードルレートとして設け、この基準を達成する水準において投資・回収を実行して参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、投資価値を増進させるインキュベーション事業の実態やリカーリングビジネスを構成するフィナンシャル／マーケティングテクノロジー両事業の収益純額表示による収益性実態を適切に財務諸表に反映すること、資本市場における国際的な比較可能性の向上及び今後の機動的な組織再編に備えること等を目的に、2019年3月期の期末決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,989	43,415
営業債権及びその他の債権	26,574	24,462
棚卸資産	264	347
営業投資有価証券	47,170	77,950
その他の金融資産	912	277
未収法人所得税等	21	88
その他の流動資産	618	1,103
流動資産合計	113,548	147,642
非流動資産		
有形固定資産	19,478	18,423
のれん	7,689	6,804
無形資産	4,000	4,194
投資不動産	2,924	3,171
持分法で会計処理されている投資	22,446	27,808
その他の金融資産	7,878	23,317
繰延税金資産	60	17
その他の非流動資産	278	231
非流動資産合計	64,753	83,965
資産合計	178,301	231,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	9,768	9,223
営業債務及びその他の債務	39,911	43,900
その他の金融負債	1,712	1,666
未払法人所得税等	1,328	394
その他の流動負債	4,146	4,059
流動負債合計	56,865	59,242
非流動負債		
社債及び借入金	35,850	40,710
その他の金融負債	12,168	10,683
退職給付に係る負債	452	480
引当金	485	480
繰延税金負債	8,515	22,001
その他の非流動負債	885	796
非流動負債合計	58,355	75,149
負債合計	115,220	134,390
資本		
資本金	7,637	7,692
資本剰余金	4,566	6,147
自己株式	△4,915	△1,409
その他の資本の構成要素	2,062	2,273
利益剰余金	52,785	81,035
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,134	95,738
非支配持分	947	1,479
資本合計	63,082	97,217
負債及び資本合計	178,301	231,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	24,945	24,830
営業投資有価証券に関する収益	11,031	28,269
その他の収益	1,949	954
金融収益	59	13,161
持分法による投資利益	2,495	5,741
収益計	40,478	72,955
費用		
売上原価	10,697	10,513
販売費及び一般管理費	14,537	14,818
その他の費用	617	1,881
金融費用	311	349
費用計	26,161	27,561
税引前利益	14,317	45,393
法人所得税費用	4,798	15,244
当期利益	9,518	30,149
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	9,786	30,330
非支配持分	△267	△181
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	212.49	654.77
希薄化後1株当たり当期利益	193.82	592.36

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	9,518	30,149
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	1,670	△887
確定給付制度の再測定	△7	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	16
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	91	447
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	△0
税引後その他の包括利益	1,766	△416
当期包括利益	11,284	29,733
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,550	29,911
非支配持分	△266	△178

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2020年4月1日 残高	7,591	4,409	△5,012	△798	1,125	△2	324
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				1,678	92	△5	1,765
当期包括利益	—	—	—	1,678	92	△5	1,765
新株の発行	46	46					—
支配継続子会社に対する持分変動		△66					—
配当金							—
株式報酬取引		178	97				—
自己株式の取得			△1				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△27			△27
その他		△0					—
所有者との取引額等合計	46	157	96	△27	—	—	△27
2021年3月31日 残高	7,637	4,566	△4,915	853	1,217	△7	2,062
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△871	443	8	△420
当期包括利益	—	—	—	△871	443	8	△420
新株の発行	55	55					—
支配継続子会社に対する持分変動		171					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引		211	84				—
自己株式の処分		1,206	3,422				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				631			631
その他		△63					—
所有者との取引額等合計	55	1,580	3,506	631	—	—	631
2022年3月31日 残高	7,692	6,147	△1,409	613	1,660	0	2,273

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2020年4月1日 残高	44,721	52,033	762	52,795
当期利益(△損失)	9,786	9,786	△267	9,518
その他の包括利益		1,765	1	1,766
当期包括利益	9,786	11,550	△266	11,284
新株の発行		91		91
支配継続子会社に対する 持分変動		△66	452	386
配当金	△1,749	△1,749		△1,749
株式報酬取引		275		275
自己株式の取得		△1		△1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	27	—		—
その他		△0		△0
所有者との取引額等 合計	△1,721	△1,449	452	△997
2021年3月31日 残高	52,785	62,134	947	63,082
当期利益(△損失)	30,330	30,330	△181	30,149
その他の包括利益		△420	4	△416
当期包括利益	30,330	29,911	△178	29,733
新株の発行		111		111
支配継続子会社に対する 持分変動		171	643	814
連結範囲の変動		—	67	67
配当金	△1,475	△1,475		△1,475
株式報酬取引		295		295
自己株式の処分		4,629		4,629
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△631	—		—
その他	25	△38		△38
所有者との取引額等 合計	△2,081	3,693	710	4,403
2022年3月31日 残高	81,035	95,738	1,479	97,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	14,317	45,393
減価償却費及び償却費	3,637	3,620
減損損失	231	1,372
受取利息及び受取配当金	△19	△12
支払利息及び社債利息	238	242
持分法による投資損益 (△は益)	△2,495	△5,741
投資有価証券に関する損益 (△は益)	△39	△12,581
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	—
事業譲渡損益 (△は益)	△1,103	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22	2,383
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△10,527	△30,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54	△82
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△521	4,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,422	△534
その他	1,136	356
小計	6,352	8,142
利息及び配当金の受取額	1,450	1,453
利息の支払額	△74	△71
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△681	△2,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,047	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△1,501
無形資産の取得による支出	△1,706	△1,354
投資有価証券の取得による支出	△186	△4,794
投資有価証券の売却による収入	1,865	340
子会社の取得による支出	—	△301
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△513	△563
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	80	—
事業譲渡による収入	541	—
その他	555	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	△7,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,002	2,650
長期借入れによる収入	3,526	11,700
長期借入金の返済による支出	△3,270	△10,330
リース負債の返済による支出	△1,861	△1,738
非支配持分からの払込による収入	417	881
自己株式の処分による収入	—	4,629
配当金の支払額	△1,748	△1,474
その他	19	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914	6,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,286	5,427
現金及び現金同等物の期首残高	32,702	37,989
現金及び現金同等物の期末残高	37,989	43,415



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「マーケティングテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「ロングタームインキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「フィナンシャルテクノロジー事業」では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービスの提供等を行っております。

「マーケティングテクノロジー事業」では、インターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

「インキュベーションテクノロジー事業」では、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を行っております。

「ロングタームインキュベーション事業」は、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出を目的として展開された事業群から構成されております。具体的には、メディア開発・運営事業、ブロックチェーンを活用した金融サービス事業及びワイン関連事業等を展開しております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、税引前利益をベースとしており、セグメント間の収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	マーケティ ングテクノロジー 事業	インキュー ションテクノ ロジー事業	ロングター ムインキュー ション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業 から生じる収益	9,570	13,042	—	2,333	24,945	—	24,945
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	11,031	—	11,031	—	11,031
その他の収益	2	14	429	1,188	1,633	316	1,949
金融収益	0	10	13	0	23	35	59
持分法による投資 利益	94	△18	9	2,410	2,495	—	2,495
外部収益計	9,666	13,049	11,482	5,931	40,127	351	40,478
セグメント間収益	85	28	121	3	237	△237	—
収益計	9,751	13,077	11,603	5,933	40,364	114	40,478
セグメント利益	4,118	735	10,264	2,653	17,769	△3,452	14,317
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,419	859	157	275	2,710	926	3,637
金融費用	12	11	332	49	404	△93	311
減損損失	—	—	—	—	—	231	231

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△3,452百万円には、セグメント間取引消去△2,848百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益4,059百万円及び全社費用△4,663百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の税引前利益と調整を行っております。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
5. 金融費用の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去△395百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息等302百万円であります。
6. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減損損失であります。
7. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	10,592	12,776	—	1,462	24,830	—	24,830
営業投資有価証券に関する収益	—	—	28,269	—	28,269	—	28,269
その他の収益	1	68	467	164	699	254	954
金融収益	△6	193	1,424	△4	1,608	11,553	13,161
持分法による投資利益	174	△6	2,627	2,946	5,741	—	5,741
外部収益計	10,762	13,031	32,787	4,567	61,147	11,808	72,955
セグメント間収益	71	74	119	1	265	△265	—
収益計	10,833	13,105	32,906	4,568	61,412	11,543	72,955
セグメント利益	4,548	883	31,215	1,380	38,027	7,366	45,393
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,614	697	191	222	2,723	897	3,620
金融費用	10	4	358	5	376	△27	349
減損損失	—	130	—	1,243	1,372	—	1,372

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額7,366百万円には、セグメント間取引消去△3,459百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益16,064百万円及び全社費用△5,239百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の税引前利益と調整を行っております。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
5. 金融費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去△340百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息等313百万円であります。
6. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	9,786	30,330
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	9,786	30,330
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,051	46,322
基本的1株当たり当期利益 (円)	212.49	654.77

2. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	9,786	30,330
当期利益調整額 (百万円)	114	115
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	9,900	30,445
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,051	46,322
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	515	559
転換社債型新株予約権付社債 (千株)	4,509	4,515
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	51,076	51,397
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	193.82	592.36

(重要な後発事象)

該当事項はありません。